

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	東洋ドライループ株式会社
【英訳名】	TOYO DRILUBE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯野 光彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢一丁目26番4号
【電話番号】	03 - 3412 - 5711
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城戸 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 7月1日 至平成27年 6月30日
売上高 (千円)	2,415,592	2,301,184	4,840,573
経常利益 (千円)	341,989	96,364	549,297
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	203,980	64,011	333,224
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,160	21,438	495,097
純資産額 (千円)	5,747,430	6,114,029	6,135,001
総資産額 (千円)	7,770,444	7,957,336	8,164,153
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	154.06	48.35	251.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	76.8	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,444	220,131	562,780
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	224,148	134,141	311,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,460	64,149	122,921
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,175,813	2,445,382	2,452,304

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.62	46.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成27年12月31日）における世界経済は、欧米先進国の成長率が改善・持ち直しをする一方で、新興国や資源国が減速・鈍化することとなり、総じて緩慢な経済成長となりました。

また、日本経済は消費活動の回復基調は続きましたが、アジア新興国経済減速や長引く在庫調整の影響などにより、踊り場での足踏み状態となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、国内の一部取引先で出荷減と在庫増となり、想定以上に生産調整が長引きました。海外（アジア）でも景況悪化等により取引先の生産が弱含み、受託加工品の量産先送り傾向が見られました。主要販売先である自動車機器業界では、グローバル生産・販売の伸長があり国内減少を補いましたが、当社グループは一進一退の受託加工生産活動となり、受注回復・拡大を待機する局面となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は2,301百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は105百万円（前年同期比30.3%減）、経常利益は96百万円（前年同期比71.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期比68.6%減）となりました。経常利益及び純利益につきましては、持分法投資利益（60百万円）はやや良化しましたが、主に為替換算差損（67百万円）等により減益が増幅されたものです。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の営業概況は次のとおりです。

<ドライループ事業>

当社グループのドライループ・コーティング加工の売上高は、自動車機器向けが前年同期比6.9%の減収、光学機器向けが同18.7%増収、電子部品関連は同8.4%増収となりました。この結果ドライループ事業の売上高は2,287百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<その他事業>

その他事業のナノカーボン製品の営業概況は、個人消費者向けのOEM製品受託が増収に転じましたが他は横ばいで、売上高は13百万円（前年同期比109.6%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ6百万円減少し、2,445百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、220百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は339百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益96百万円、減価償却費127百万円、売上債権の減少額79百万円、為替差損59百万円、利息及び配当金の受取額58百万円、たな卸資産の減少額18百万円、資金流出では法人税等の支払額122百万円、持分法による投資利益60百万円、未払消費税等の減少額32百万円、仕入債務の減少額24百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、134百万円（前年同期における投資活動により使用した資金は224百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出17百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、64百万円(前年同期における財務活動により使用した資金は61百万円)となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入200百万円、資金流出では長期借入金の返済による支出241百万円、配当金の支払額22百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

資 産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、7,957百万円(前期末比2.5%減)となりました。これは主に、有形固定資産純額103百万円の減少、受取手形及び売掛金85百万円の減少等によるものです。

負 債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し、1,843百万円(前期末比9.2%減)となりました。これは主に、未払法人税等60百万円の減少、長期借入金41百万円(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少、繰延税金負債35百万円の減少等によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、6,114百万円(前期末比0.3%減)となりました。これは主に、利益剰余金21百万円の増加等がありましたが、為替換算調整勘定36百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は76.8%(前連結会計年度末は75.1%)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240,000
計	4,240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,355,000	1,355,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	1,355,000	1,355,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式で単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	1,355,000	-	375,956	-	327,956

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯野 光彦	東京都世田谷区	344,290	25.4
飯野 玲子	東京都世田谷区	101,820	7.5
株式会社スター・ライツ・クリエイト	東京都世田谷区代沢1-25-3	99,920	7.4
飯野 光俊	東京都世田谷区	74,300	5.5
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	73,800	5.4
飯野 泰子	東京都世田谷区	70,900	5.2
飯野 佐保里	東京都世田谷区	50,570	3.7
中野 香	東京都立川市	31,160	2.3
川村 美也子	東京都練馬区	28,700	2.1
上村 秀夫	東京都豊島区	27,910	2.1
計	-	903,370	66.7

(注) 上記のほか、自己株式が30,966株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,323,300	13,233	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	1,355,000	-	-
総株主の議決権	-	13,233	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋ドライループ(株)	東京都世田谷区代沢 1-26-4	30,900	-	30,900	2.3
計	-	30,900	-	30,900	2.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,828,407	2,821,485
受取手形及び売掛金	868,500	782,733
商品及び製品	66,341	63,502
仕掛品	42,192	35,832
原材料及び貯蔵品	82,132	70,092
繰延税金資産	15,109	10,611
その他	48,825	38,927
貸倒引当金	1,143	287
流動資産合計	3,950,364	3,822,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,133,926	2,097,514
減価償却累計額	1,121,267	1,147,205
建物及び構築物（純額）	1,012,658	950,308
機械装置及び運搬具	1,876,054	1,915,671
減価償却累計額	1,348,846	1,392,273
機械装置及び運搬具（純額）	527,208	523,398
工具、器具及び備品	201,939	196,648
減価償却累計額	148,987	154,262
工具、器具及び備品（純額）	52,951	42,386
土地	1,313,460	1,295,731
建設仮勘定	8,872	-
有形固定資産合計	2,915,151	2,811,823
無形固定資産	10,481	27,994
投資その他の資産		
投資有価証券	58,317	51,438
関係会社出資金	1,038,913	1,060,877
その他	190,924	182,304
投資その他の資産合計	1,288,155	1,294,620
固定資産合計	4,213,788	4,134,438
資産合計	8,164,153	7,957,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	380,101	352,702
短期借入金	88,462	86,635
1年内返済予定の長期借入金	583,200	383,200
未払法人税等	120,154	59,405
賞与引当金	17,995	20,130
その他	151,919	126,806
流動負債合計	1,341,833	1,028,880
固定負債		
長期借入金	360,300	518,700
退職給付に係る負債	140,307	145,338
長期未払金	131,861	130,647
繰延税金負債	54,849	19,741
固定負債合計	687,319	814,426
負債合計	2,029,152	1,843,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	460,956	454,760
利益剰余金	4,906,650	4,928,292
自己株式	11,523	11,564
株主資本合計	5,732,039	5,747,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,232	23,491
為替換算調整勘定	372,884	336,666
その他の包括利益累計額合計	401,117	360,157
非支配株主持分	1,844	6,427
純資産合計	6,135,001	6,114,029
負債純資産合計	8,164,153	7,957,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	2,415,592	2,301,184
売上原価	1,823,622	1,763,549
売上総利益	591,970	537,635
販売費及び一般管理費	440,526	432,141
営業利益	151,443	105,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,792	436
為替差益	156,046	-
持分法による投資利益	30,853	60,629
その他	6,940	3,012
営業外収益合計	195,633	64,078
営業外費用		
支払利息	5,076	5,739
為替差損	-	67,385
その他	11	83
営業外費用合計	5,087	73,207
経常利益	341,989	96,364
特別利益		
国庫補助金	9,432	-
特別利益合計	9,432	-
特別損失		
固定資産除却損	-	55
固定資産売却損	59	-
特別損失合計	59	55
税金等調整前四半期純利益	351,362	96,309
法人税、住民税及び事業税	128,453	61,195
法人税等調整額	20,159	28,352
法人税等合計	148,612	32,842
四半期純利益	202,750	63,466
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	1,229	545
親会社株主に帰属する四半期純利益	203,980	64,011

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	202,750	63,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,860	4,741
為替換算調整勘定	43,712	58,458
持分法適用会社に対する持分相当額	48,738	21,171
その他の包括利益合計	83,589	42,027
四半期包括利益	119,160	21,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,290	23,051
非支配株主に係る四半期包括利益	3,130	1,613

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	351,362	96,309
減価償却費	117,468	127,773
持分法による投資損益 (は益)	30,853	60,629
のれん償却額	1,379	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	460	814
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,270	2,604
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	4,725	5,030
受取利息及び受取配当金	1,792	437
支払利息	5,076	5,739
為替差損益 (は益)	145,169	59,914
固定資産除売却損益 (は益)	59	55
売上債権の増減額 (は増加)	24,302	79,609
たな卸資産の増減額 (は増加)	33,340	18,901
その他の流動資産の増減額 (は増加)	10,149	5,416
仕入債務の増減額 (は減少)	9,351	24,106
未払消費税等の増減額 (は減少)	19,983	32,705
その他の流動負債の増減額 (は減少)	13,947	5,301
その他	1,849	1,692
小計	283,999	289,654
利息及び配当金の受取額	15,157	58,761
利息の支払額	5,150	5,682
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	45,439	122,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,444	220,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	363,000	363,000
定期預金の払戻による収入	163,000	363,000
有形固定資産の取得による支出	24,400	108,916
無形固定資産の取得による支出	-	17,020
その他	252	8,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,148	134,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	41,600	241,600
自己株式の取得による支出	-	40
配当金の支払額	19,860	22,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,460	64,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,676	28,761
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	66,512	6,922
現金及び現金同等物の期首残高	2,109,300	2,452,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,175,813	2,445,382

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響額は軽微であります。また、第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が6,196千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	23,966千円	21,429千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
役員報酬	78,255千円	77,430千円
従業員給与	94,495	99,012
研究開発費	50,824	43,196
支払手数料	35,721	36,905
賞与引当金繰入額	5,163	4,797
退職給付費用	2,830	2,993

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,551,915千円	2,821,485千円
預入期間が3か月を超える定期預金	376,101	376,102
現金及び現金同等物	2,175,813	2,445,382

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月22日 定時株主総会	普通株式	19,860	15	平成26年6月30日	平成26年9月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月12日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成26年12月31日	平成27年3月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	22,509	17	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月11日 取締役会	普通株式	19,860	15	平成27年12月31日	平成28年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

当社では、「ドライループ事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。なお「その他事業」の相対的割合が非常に低く、セグメント情報の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	154円06銭	48円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	203,980	64,011
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	203,980	64,011
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,324,061	1,324,045
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年12月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 ・ ・ ・ ・ ・ 19,860千円

(ロ) 1 株当たりの金額 ・ ・ ・ ・ ・ 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ・ ・ ・ ・ 平成28年 3 月14日

(注) 平成27年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

東洋ドライループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植 木 貴 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋ドライループ株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋ドライループ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。